

令和4年度 政務活動費支出整理簿

経費項目	広報費		(会派名 市民派無所属西東京)
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	7月28日	25,460	市議会レポート23号 15,000部
2	11月7日	159,240	市議会レポート24号 45,000部
3	12月2日	30,380	市議会レポート24号 7,000部(追加)
小 計		215,080	備 考
合 計		215,080	

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 1

調査研修費		【内容説明欄】 市議会レポート23号 15000部
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

領収書

2022年07月28日

市民派無所属西東京会派代表 御中 納田さおり 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 25,460円（税込）

納品期日 3営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC30672123	品名：納田さおり市議会レポート23 A4 / 両面4色 / コート90 / 15,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	25,460	25,460
合 計				25,460

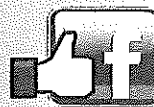
特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

納田さおり

市議会レポート

令和4(2022)年8月号発行



コロナ7波
物価高騰

厳しい時代だからこそ 思考停止しない支援策を！

一律給付とばらまきの相関関係

7月22日第三回臨時会が開催され、物価高騰対策予算が審査されましたが、福祉・子育て分野には実費支給、商工業分野には一律給付と支援の方法に格差がある事が解りました。

介護・障がい者・子育て関連事業者については、直近の電気・ガス・ガソリン他燃料費・食材費等の物価高騰想定額を概算で支払い、年度末に実際の高騰分を前年比で算出して、上限に満たなければ返金してもらう仕組み、一方、商工業者については、市内に店舗か営業所があり、8/1時点で事業を継続して経費が発生していさえすれば、個人事業主は一律10万円、中小企業のうち小規模事業者は一律10万円、その他は一律30万円が支給され、使途の報告義務も返還義務もありません。他市の同様の事業で採用されている、売上げが20%以上減少した等の申告手続きもありません。

つまり、物価高騰の影響を全く受けず、収益増の事業者でも、使途も一切問われず、申請さえすれば一律給付される仕組みとなっているのです。

商工業者の給付事業総額は4億5,637万円。

うち、2億5,398万円は、市民の税金等を積み立てた財政調整基金から取り崩されます。

一律給付の手法はかねてより、損得が生じることから、ばらまきの懸念が問われており、巨額の一般財源を投じることへの不安が拭い去れません。

これ以外にも、9月には、65歳以上高齢者全員に5千円分プリペイドカードが一律給付されることから(総事業費2億8,776万円)一部の市民から「税金のばらまきだ」という声が上がっています。

「ばらまきは、行政の思考停止の表れ」とも言われており、不安定な世情の中で、限られた範囲で繰り返し行われれば、支援格差に疑問を抱く市民の分断を招くおそれもあります。

サラリーマン層も支援の枠組みを！

不安定な世情の影響を受けているのはサラリーマン世帯(給与所得層)も同じです。長期化するコロナ禍、円安、原油高で影響を受けた職種は多岐に渡り、ボーナス減や月給減により、物価高騰分や学費負担を、預貯金を取り崩しながら耐え忍んでいる世帯は珍しくありません。

しかし、一定以上の納税が出来る世帯は、自己責任で乗り切れというのが西東京市の方針だと感じます。その証拠に、中間所得層以上には、18歳未満の子どもが3人以上いない限り、ほとんど何の支援策も無いのです。(今回の物価高騰対策で、子どもが3人以上の世帯に限り、所得制限なしで1世帯10万円を給付)

学生支援も同様で、1人5万円が給付される学生応援事業は、非課税世帯や所得制限のある給付型奨学金の認定者などに対象が絞られ、中間所得層は、たとえ学生が自らの学費を全額バイトで賄っていても対象外なのです。

市の個人市民税約150億円のうち、約7割を負担しているのは給与所得層なので、この層を支える視点はあって然るべきです。

急激な給与減等に対する、多様できめ細かな支援の枠組みを構築するために、行政は、思考停止になどなっている場合ではないのです。

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 2

調査研修費		【内容説明欄】 市議会レポート 24 号 45000 部
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

領収書

2022年11月07日

市民派無所属西東京会派代表 御中 納田さおり 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 159,240円 (税込)

納品期日 7営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC31815889	品名：納田さおり市議会レポート24号 A3 / 両面4色 / コート73 / 45,000部×1種類 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	158,040	158,040
	発送諸費用			1,200
合 計				159,240

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

領収書添付用紙

経費項目 * 該当費目に○をつけてください。

整理番号 3

調査研修費		【内容説明欄】 市議会レポート 24 号 7000 部(追加)
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

領収書

2022年12月02日

市民派無所属西東京会派代表 御中 納田さおり 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 30,380円 (税込)

納品期日 3営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PA032158588	品名：納田さおり市議会レポート24号.2 A3 / 両面4色 / コート73 / 7,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	30,380	30,380
合 計				30,380

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

西東京市議会議員

納田さおり

市議会レポート

令和4(2022)年 11 月発行

危機管理士 1 級の防災特集号



ウェブページ

首都直下地震
新たな
被害想定

多摩東部地震では市内約 8 割が震度 6 強！
火災激増想定により対策強化を！

大規模な火災が新たに想定

東京都が、最新データを元にまとめた首都直下地震等の被害想定が 10 年ぶりに公表され(5/25)、多摩地域に大きな影響を及ぼすフィリピン海プレート内地震として「多摩東部地震」が位置付けられ、西東京市内の最大震度 6 強のエリアが全体の 78.4%、前回想定の 2.8 倍になりました。

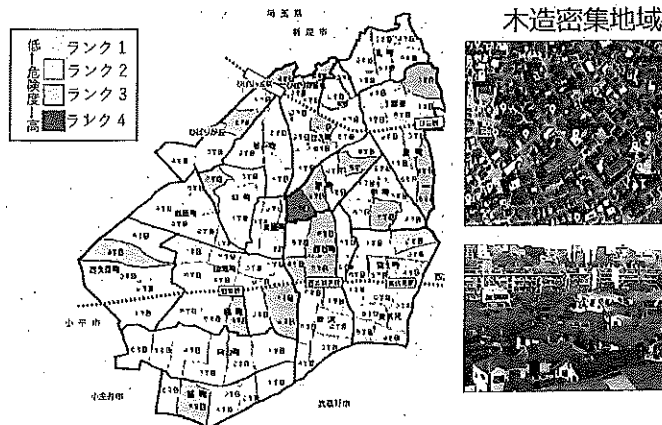
新たな被害想定では、建替えや耐震化の影響により、建物の全壊が 15%、半壊が 34%それぞれ減少したものの、火災件数が 11 件に増え、焼失棟数が 681 棟から 3537 棟と 5.2 倍に激増。多摩東部各市では、西東京市の被害が最大となり、1 km 当たりの焼失棟数 224.6 棟は、武蔵野市・三鷹市・小金井市・小平市・東久留米市の平均焼失棟数の約 2 倍となります。

被害も、死者が 101 人で 57 人増、負傷者が 1,112 人で 220 人増と激増し、その要因は火災です。

多摩東部地震を含む首都直下地震は、30 年以内に 70%以上の確立で発生すると予測されており、いつ発生してもおかしくありません。

市民を地震火災から守る本気の対策が急務になっています。

地震に関する地域危険度測定調査(第 9 回)
西東京市の火災危険度ランクに独自彩色



火災被害の実態を知る為「糸魚川駅北大火」の現場を視察(2017 年 8 月)



なぜ西東京市は燃えやすいとされたか

西東京市が燃えやすく、延焼しやすいと想定された要因は従来から存在した都市構造の課題にあります。

■木造密集地域

昭和 30~40 年代頃から急激に農地が宅地化され木造住宅の過密化が進みました。現在でも 1 年に 2~2.5ha の規模で生産緑地が宅地開発されています。さらに既存住宅の再分譲も過密化の要因です。

また、宅地のうち、防火・準防火地区に指定されていない地域(*)が 565.5ha、市全体面積の約 36%となり、この地域内の非防火木造建物は総計で 7,230 棟、木造建物全体の約 18%を占めています。

*第一種低層住居専用地域の建蔽率/容積率 40/80・30/50

■狭い道路

市内住宅地の生活道路は、元農道が置き換わった場所も多く、道路全体の 17.7%が幅員 3.5m 未満の狭い道路となっています。

また、居住環境地区と幹線道路を結ぶ主要生活道路 41 路線のうち、歩車共存が難しく、かつ幅員が 4m 未満の道路が 22 路線(54%)となっています。

■大規模公園の不足・生産緑地の宅地化

阪神淡路大震災の同時多発火災が焼け止まった原因として、2,000 m²規模の公園の存在が挙げられていますが、西東京市内の公園 276 件のうち、1,000 m²以上の公園は 38 公園・13.8%に留まります。

生産緑地は毎年度 2~2.5ha が宅地化されています。

(データ出典：統計にしよう令和 3 年度版・西東京市道路整備計画・西東京市公園整備計画)

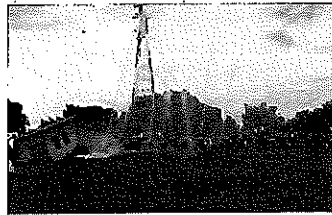
10/30 総合防災訓練を振り返る

■大盛況の総合防災訓練

10月30日(日)東伏見公園において、4年ぶりに屋外で総合防災訓練が行われました。当日は、警察・消防・自衛隊等の災害対応機関他、20の民間団体を含め33団体が参加し、各ブースで行われたスタンプラリーの参加者は1100人と大盛況になりました。

私は市議会で導入したタブレットを用いた Zoom 接続訓練に参加し、東京都水道局や自衛隊、NTT 等各機関へのインタビューを行った他、市民の防災団体レスキューバードの防災リーダーや聴覚障がい者団体ポラリスの方々から、災害時の心配事や市民の防災意識等についての生の声を聞き、レポートしました。

改めて、訓練が地域防災力高める大きな役割を担っていることを実感しました。



■残念！古い想定に基づく合同訓練

一方、首都直下地震を想定した総合防災訓練なのであれば、最新の「多摩東部地震」の被害想定に基づき、火災対策中心の実践的かつ啓発的な訓練内容であるべきだったと思います。

しかし、実際には古い想定で中心となっていた家屋倒壊からの救出が合同訓練のメインテーマであり、消防団による一斉放水もセレモニー的なもので終わってしまい、非常に残念でした。

本来であれば、同時多発火災を想定した、消防署・消防団の分散配置、複数消火を行い、なぜこのようなことを取っているのか、新たな被害想定を市民に啓発する絶好の機会だったのにと悔やまれます。

この課題は、市議会でしっかり取り上げ、次回の改善に向けた提案を行っていきます。

■市内消防組織の地震火災への対応力

2021年に木造戸建て6棟が延焼した谷戸町の火災では、消防車両42台・職員164人、消防団車両4台・団員54人が出動し、鎮火まで5時間36分かかりました。1か所の延焼火災でこれだけ多くの消防力が必要なのです。多摩東部地震の想定通り、11か所の同時多発火災が発生したら、市内の消防署・消防団の組織力だけでは足りない事が明白です。また周辺自治体の消防組織も、それぞれの地域の火災対応で手一杯で、短期的には応援を受けられないと考えるべきでしょう。

そこで、消防団の増強を念頭に、初期消火を担える各種団体の育成も早急に検討する必要があります。



市内消防力

消防署：職員205人・ポンプ車8台

はしご車1台他

消防団：団員218人・ポンプ車12台

周辺自治体の火災被害想定



初期消火がまちを守る!

■地域の力でまちを延焼させない

災害時の消防力不足を補うために、極めて重要な役割を果たすのが地域コミュニティの力による初期消火です。しかし、2022年3月末現在、自治会・町内会の加入率は19.98%と極めて低く、防災市民組織も94団体の登録に留まり大きな課題です。

そこで、地縁による防災市民組織だけでなく、PTAや育成会、高齢者クラブ、趣味のサークル等、常日頃からつながりを持つ各団体も防災を担い、誰もが消火訓練を日常的に行える環境整備が必要です。

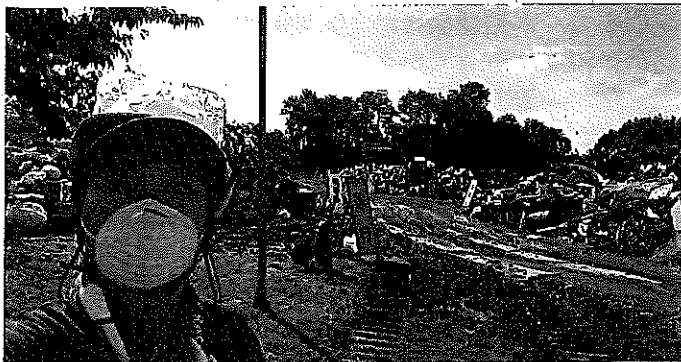
「初期消火がまちを守る」を合言葉にしたいです。



柳沢小学校青少年育成あしたば会による初期消火訓練(10/9 西東京消防署田無出張所にて)

防災×SDGs

災害ゴミ問題



令和元(2019)年台風19号の被災地、長野県佐久市の最終処分場。がれき・家電・木材等、大きな分別はされたものの、資源になるものも埋め立て処分されていた状況は考えさせられました。

■災害廃棄物処理は一筋縄ではいかない

昨年度、市で初めて策定された災害廃棄物(災害ゴミ)処理計画が公表されましたが、課題が多く不安です。

私はこれまで東日本大震災、西日本豪雨、令和元年台風15・19号等被災地における災害ゴミの実態を目の当たりにし、仮置き場がきちんと確保され、分別の体制が整えられている事が重要であると市議会でも訴えて来ました。

しかし、処理計画には具体的な仮置き場の場所が一切定められておらず、災害ゴミの排出量についても、甘い見積りと言わざるを得ませんでした。

大規模公園が少ない西東京市では、避難場所と災害ゴミの仮置き場が競合する可能性も十分あり、結果的に災害ゴミを自宅前の公道におかざるを得なくなれば、復興が妨げられます。一日も早い計画の見直しを求めたいです。

災害から市民の命とくらしを守る！

災害弱者への対策強化急務！



中途失聴・難聴者の会ボラリスの皆さまから、災害時に行政防災無線が聞こえないため、情報弱者になることをとても心配されていると伺いました。コロナの影響でマスク着用が日常化し、会話をする口の動きや表情を読み取ることが出来ない不安も述べられ、対策を講じる必要性を感じました。

避難行動要支援者の個別避難対策を急げ！

新たな多摩東部地震の想定では、災害発生時に被害を受けやすい災害時要援護者(高齢者や障がい者、乳幼児、外国人等)の死者数が、前回想定より44人増の80人となり、とても心配な状況です。

2014年の災害対策基本法の改正により、災害時に自力で避難する事が特に困難な方々(要介護3以上、各種障がい認定を受けた方等)の名簿作成が義務付けられ、2022.3末現在の登録者数が3906人に上っていますが、うち個別支援計画の有効件数は600件、さらに避難の支援者が確定している件数は353人と、わずか9%程度に留まることは大きな課題です。

視覚障がい者や聴覚障がい者の方々は、特に災害時情報弱者になりやすいことも踏まえ、災害発生当初から、情報を誰からどのように受け取り、避難支援を受けるのか、複数手段を準備しておく必要があります。

また、聴覚障がい者に対応した、行政防災無線にデジタルサイネージ(電子文字情報)を付属したもの、戸別受信機に発信内容が文字表示されるものがあるのを、導入を働きかけていきたいです。

ひとり暮らし高齢者を地域で守りぬく

2016年12月に発生した糸魚川市駅北大火では、近所の方々が互いに声を掛け合い、ひとり暮らし(以下、独居)の高齢者も地域で助け合って避難誘導し、4haを焼失した大火災でも死者はゼロ人となりました。

このように、独居高齢者の災害時の避難支援に地域の力は欠かせません。市内の65歳以上独居高齢者世帯は年々増加し、2020年国政調査では11,202世帯と5年間で1512件・16%増加しました。しかし、コロナ禍の外出自粛でその存在が社会から見えにくくなっている事も指摘されています。



いこいーなサロン

平時から高齢者が地域につながるを持つために、高齢者いこいーなサロン等のサードプレイス(第三の活動場所)といった集いの場が重要で、避難支援の輪を広げる為の拠点と考えて行きたいです。

台風・豪雨災害対策 待ったなし

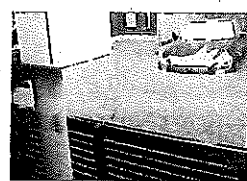
地球温暖化の影響で、日本列島周辺の海水温度が上昇しており、線状降水帯の発生や台風の大規模化による影響は、国内どの地域においても、避けて通れない時代です。市内の風水害対策も待ったなしです。

■石神井川の地下貯留施設計画

住宅密集地を流れる石神井川は、台風・豪雨による氾濫の危険性が心配されてきましたが、昨年度、1時間あたり75mmの雨量に対応するため、南町調節池(柳沢児童遊園)を起点として、青梅街道と伏見通りの地下30mに内径14.3m、延長1.9km、約30万 m^3 の雨水を貯留する(仮称)石神井川上流第一調節池の建設を東京都が決定しました。来年度からおよそ10年かけて工事される予定です。

施設建設により、台風・豪雨時に水没していた東伏見交差点の溢水解消など、多くの効果に期待を寄せますが、工事完了までの10年余りは、従来通り、ハザードマップに従った事前の避難行動が重要です。

■白子川流域を置き去りにしてはいけない



'17.18.19年の深刻な浸水被害の状況を地域の方が説明。

一方で、白子川流域下保谷地域では、深刻な水害がまだに解消されていません。この地域は、下保谷ポンプ場の地下に埋設した620tの雨水貯留施設が2017年10月から運用開始したこと、都市計画道路3・4・15号保谷荒屋敷線内に埋設した白子川上流6号雨水幹線約70mに排水ポンプを設置し670tの雨水貯留施設として運用したことを理由に、溢水対策リストから外されています。

しかし一部地域では、土地の起伏や農地の宅地化等様々な要因で、集中豪雨時には必ずと言って良いほど40~70cm規模の床下浸水が発生しているのです。

私はこれまで、対策を講じても解消されない水害が事実として存在するのであれば、新たな雨水貯留施設を追加建築し、善処すべきことを訴えてきました。

現場周辺には多くの子ども達が暮らしているため、1日も早い解決を求めて行きたいと思います。

■市議会タブレット防災訓練 台風災害を想定

10/17、市議会ですべて初めて、タブレットを使用した災害時参集訓練が行われました。私は屋外でのアクセス状況を把握するため南町調節池から参加。石神井川が氾濫の恐れがあるため、柳沢小学校避難所開設を求めるという被害想定で報告しました。



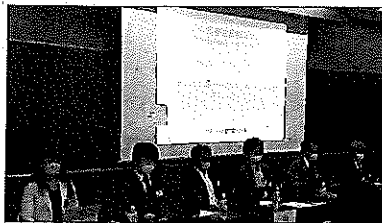
日本危機管理防災学会 研究大会発表

■東京の地震被害想定と新しい巨大都市リスク

11/5 明治大学で行われた日本危機管理防災学会の2022年研究大会の共通論題に登壇し、「多摩東部地震火災被害想定が激増した西東京市 課題解決 11の提言」という内容で発表を行いました。

西東京市における延焼危険度について、木造密集地域、狭あい道路、中高層マンションと戸建て住宅の混在、大規模公園の不足、生産緑地の宅地化、消防組織の不足、消防水利の不足、防災市民組織の不足等のファクターから分析し、地域防災計画や総合計画等において火災防災を強化する11の提言をまとめました。

共に登壇した、新たな震度想定を構築された東京大学名誉教授平田直先生から、多摩東部地震の揺れの内容について詳しく伺い、また火災防災の専門家である東京大学教授の加藤孝明先生から延焼地域は都心から郊外に広がっている内容を伺い、改めて西東京市の地震に対する危機意識を高めました。



群衆雪崩から命を守る!

■災害時も起こりうる群衆雪崩

10/29に韓国ソウル市の繁華街、梨泰院で発生した雑踏事故は、日本人2人を含む10~20代の若者156人が犠牲となる大惨事になりましたが、1㎡当たり10人以上が密集した状態で人々が折り重なって倒れこむ群衆雪崩である事が解っています。



ソウル市梨泰院の状況 10/29

群衆雪崩は大規模災害時でも発生する可能性が高く、特に火災発生等、パニックを伴う場面では予測不能な状況も想定されます。

退避の人々が急激に密集してきた際には、ショルダーバックやデイバック等が人に挟まれて転倒しないように出来る限り前で抱えて、歩きにくいハイヒール等は脱いででも安定を確保して下さい。

■子ども・女性・高齢者は特に注意を

梨泰院の事故では、女性の被害者が男性に対し2倍近くになっています。専門家によると、体重の6割程度の力が長時間身体にかかる、呼吸に困難が生じ、体内の酸素が不足すると5~10分で外傷性窒息の症状(低酸素・低血圧)が出て亡くなってしまうとの事でした。体重の軽い子ども・女性・高齢者が極端な群衆に巻き込まれないよう、注意が必要です。

活動フォト日記 2022.8 末~10

一般質問 8/30

決算特別委員長 9/15~22

世界気候アクション 9/22

議会防災訓練 10/17

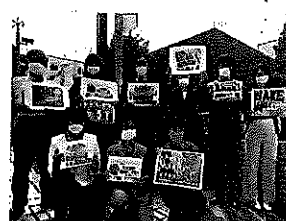
総合防災訓練 10/30



障がい者(児)とスポーツを楽しむつどい 10/2



縄文の森の秋祭り 10/2



セブロス議員懇談会 10/8



柳小あしたば会救護訓練 10/9



なぎなた連盟総合体育大会 10/9



西東京スポーツまつり 10/10



ビートルズナイト 10/23



柳小ハロウィン手伝い 10/23



アースデイ寺子屋バザー 10/29



バレーボール協会シニア大会 10/30



日本初・女性初危機
管理士1級防災士
ダブル取得

1970年生 武蔵村山市出身 乳がんサバイバー

<学歴> 東京純心女子高校卒 早稲田大学人間科学部卒(剣道部) 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科卒

<職歴> オンワード樺山(総合職)、博報堂(営業補佐)、司法書士補助者 '06年12月西東京市議会議員初当選、現在4期目

<資格> 公共政策修士、危機管理士1級、防災士、剣道3段、ピンクリボンアドバイザー

<地域活動> 西東京市バレーボール協会会長、西東京市なぎなた連盟会長、西東京稲門会常任幹事、教育系NPO監事

<社会活動> 性暴力被害当事者団体一般社団法人 Spring 幹事、早稲田大学稲門体育会剣道部代表委員、稲門剣友会常任幹事

事務所: 西東京市南町 3-21-4 ☎/Fax: 042-452-5613 e-mail saorinohta.p@amail.plala.or.jp

郵便振替 00180-9-363807 口座名 納田さおり後援会チームグリーン